

# 令和6年度西東京市予算の概要

# 目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	17
8	普通建設事業一覧	18
9	主な事業一覧	23
10	行財政改革の取組状況	26
	( 参 考 )	
	令和6年度予算編成方針	28
	地方財政計画及び東京都予算	31

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
令和5年度以前の数値については、当初予算額です。

# 1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	80,372,000	77,490,000	2,882,000	3.7
特 別 会 計	(8,736,172)	(8,347,382)	(388,790)	(4.7)
	43,014,333	43,225,324	△ 210,991	△ 0.5
国民健康保険特別会計	(3,278,127)	(2,968,450)	(309,677)	(10.4)
	19,012,966	19,946,172	△ 933,206	△ 4.7
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	113,013	113,013	0	0.0
介 護 保 険 特 別 会 計	(2,872,774)	(2,846,672)	(26,102)	(0.9)
	18,256,812	17,773,450	483,362	2.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(2,585,271)	(2,532,260)	(53,011)	(2.1)
	5,631,542	5,392,689	238,853	4.4
公 営 企 業 会 計	(131,885)	(142,036)	(△ 10,151)	(△ 7.1)
	4,006,766	4,116,643	△ 109,877	△ 2.7
下 水 道 事 業 会 計	(131,885)	(142,036)	(△ 10,151)	(△ 7.1)
	4,006,766	4,116,643	△ 109,877	△ 2.7
合 計	(8,868,057)	(8,489,418)	(378,639)	(4.5)
	127,393,099	124,831,967	2,561,132	2.1

注：( )内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額の内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	34,392,255	42.8	33,918,168	43.8	474,087	1.4
2 地 方 譲 与 税	318,000	0.4	289,000	0.4	29,000	10.0
3 利 子 割 交 付 金	61,000	0.1	57,000	0.1	4,000	7.0
4 配 当 割 交 付 金	365,000	0.5	297,000	0.4	68,000	22.9
5 株式等譲渡所得割交付金	377,000	0.5	288,000	0.4	89,000	30.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	547,000	0.7	550,000	0.7	△3,000	△0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,729,000	5.9	4,856,000	6.3	△127,000	△2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	0.1	82,000	0.1	7,000	8.5
9 地 方 特 例 交 付 金	236,000	0.3	257,000	0.3	△21,000	△8.2
10 地 方 交 付 税	3,810,000	4.7	3,670,000	4.7	140,000	3.8
11 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△1,000	△6.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	332,003	0.4	469,413	0.6	△137,410	△29.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	906,818	1.1	882,369	1.1	24,449	2.8
14 国 庫 支 出 金	15,566,867	19.4	14,639,253	18.9	927,614	6.3
15 都 支 出 金	12,555,479	15.6	11,807,885	15.2	747,594	6.3
16 財 産 収 入	109,456	0.1	223,728	0.3	△114,272	△51.1
17 寄 附 金	3,502	0.0	1,002	0.0	2,500	249.5
18 繰 入 金	2,518,504	3.1	1,907,694	2.5	610,810	32.0
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,975,516	2.5	1,954,588	2.5	20,928	1.1
21 市 債	965,600	1.2	824,900	1.1	140,700	17.1
歳 入 合 計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	449,028	0.6	451,470	0.6	△2,442	△0.5
2 総務費	7,099,782	8.8	6,291,085	8.1	808,697	12.9
3 民生費	45,790,380	57.0	44,170,916	57.0	1,619,464	3.7
4 衛生費	5,642,750	7.0	5,348,727	6.9	294,023	5.5
5 労働費	13,268	0.0	13,637	0.0	△369	△2.7
6 農林費	86,369	0.1	97,652	0.2	△11,283	△11.6
7 商工費	541,267	0.7	455,444	0.6	85,823	18.8
8 土木費	4,305,844	5.4	5,050,975	6.5	△745,131	△14.8
9 消防費	2,488,989	3.1	2,652,656	3.4	△163,667	△6.2
10 教育費	9,174,402	11.4	8,142,803	10.5	1,031,599	12.7
11 公債費	4,699,845	5.8	4,734,546	6.1	△34,701	△0.7
12 諸支出金	76	0.0	89	0.0	△13	△14.6
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7

## 【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和6年度	令和5年度
市民1人当たり	390,347円	376,392円
1世帯当たり	787,444円	766,325円
各年1月1日現在の人口	205,899人	205,876人
各年1月1日現在の世帯数	102,067世帯	101,119世帯

### 3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	参 考		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税	34,392,255	33,918,168	474,087	32,271,761	31,208,673	32,277,044
市 民 税	17,452,965	17,347,059	105,906	16,083,451	15,423,101	16,586,619
個 人	16,363,278	15,899,100	464,178	14,969,516	14,372,256	15,097,724
法 人	1,089,687	1,447,959	△ 358,272	1,113,935	1,050,845	1,488,895
固 定 資 産 税	13,030,842	12,750,361	280,481	12,432,935	12,158,300	12,129,551
軽 自 動 車 税	147,631	147,273	358	140,440	129,533	118,454
環 境 性 能 割	9,384	10,032	△ 648	12,180	6,188	2,500
種 別 割	138,247	137,241	1,006	128,260	123,345	115,954
市 た ば こ 税	1,080,898	1,024,859	56,039	1,028,261	989,048	924,897
都 市 計 画 税	2,679,919	2,648,616	31,303	2,586,674	2,508,691	2,517,523
地 方 譲 与 税	318,000	289,000	29,000	292,000	268,000	290,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	69,000	71,000	△ 2,000	66,000	63,000	66,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	225,000	197,000	28,000	205,000	189,000	208,000
森 林 環 境 譲 与 税	24,000	21,000	3,000	21,000	16,000	16,000
税 連 動 交 付 金	6,168,000	6,130,000	38,000	5,202,000	4,656,000	4,542,000
利 子 割 交 付 金	61,000	57,000	4,000	40,000	44,000	47,000
配 当 割 交 付 金	365,000	297,000	68,000	274,000	229,000	246,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	377,000	288,000	89,000	312,000	250,000	136,000
法 人 事 業 税 交 付 金	547,000	550,000	△ 3,000	359,000	193,000	90,000

(単位：千円)

主な歳入項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	参 考		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方消費税交付金	4,729,000	4,856,000	△ 127,000	4,147,000	3,880,000	3,956,000
一般財源分	1,700,000	1,760,000	△ 60,000	1,503,000	1,405,000	1,641,000
社会保障財源分	3,029,000	3,096,000	△ 67,000	2,644,000	2,475,000	2,315,000
環境性能割交付金	89,000	82,000	7,000	70,000	60,000	67,000
地方特例交付金	236,000	257,000	△ 21,000	271,000	232,000	215,000
個人住民税減収補てん 特例交付金	236,000	257,000	△ 21,000	271,000	232,000	215,000
地方交付税	3,810,000	3,670,000	140,000	3,860,000	2,927,000	3,124,000
普通交付税	3,485,000	3,345,000	140,000	3,535,000	2,602,000	2,791,000
特別交付税	325,000	325,000	0	325,000	325,000	333,000
交通安全対策 特別交付金	14,000	15,000	△ 1,000	18,000	17,000	15,000
合 計	44,938,255	44,279,168	659,087	41,914,761	39,308,673	40,463,044

【参考】 地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳 (単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	4,729,000	4,856,000	△ 127,000	△ 2.6
うち社会保障財源分	3,029,000	3,096,000	△ 67,000	△ 2.2

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費	18,691,861	3,333,092	3,280,941	35,300	438,255	11,604,273
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	3,278,127	140,900	383,843		2,753,384
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	5,256,831	2,477,336	1,540,735		1,238,760
	介護保険 特別会計繰出金	2,872,774	86,827	47,413		2,738,534
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,585,271		340,344		2,244,927
2 児童福祉費	19,177,380	5,657,569	5,168,063	60,300	708,917	7,582,531
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	3,687,999	2,777,389	449,267		461,343
	施設型給付事業費	5,210,903	1,661,151	1,641,431	224,771	1,683,550
	保育園運営管理費	1,374,404	4,650	487,800	174,171	707,783
	学童クラブ 運営管理費	1,108,708	200,367	294,619	221,447	392,275
3 生活保護費	7,921,139	5,630,219	136,885		70,000	2,084,035
うち 主な 事業	生活保護費	7,516,932	5,585,118	121,842	70,000	1,739,972
第3款民生費合計	45,790,380	14,620,880	8,585,889	95,600	1,217,172	21,270,839

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。



## (2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

本市では、これまで森林環境譲与税を木材利用に活用したほか、令和4年度以降は「地球温暖化防止対策基金」へ全額を積み立てています。なお、令和6年度以降は、基金から関連経費へ活用していきます。

### ①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	24,000	21,000	3,000	14.3

### ②(歳出)第4款1項4目環境衛生費

- ・地球温暖化防止対策基金積立金(森林環境譲与税24,000千円)

令和6年度に地球温暖化防止対策基金を充当する事業は、次のとおりです。

### ③(歳入)第18款2項5目地球温暖化防止対策基金繰入金

### ④(歳出)森林環境譲与税活用のための施策に要する経費

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
地球温暖化対策事業費	31,822				683	31,139
中学校運営管理費	80,556		5,493		4,502	70,561

- ・姉妹・友好都市での環境学習事業(地球温暖化防止対策基金繰入金583千円)
- ・田無第二中学校の備品に係る木材利用(地球温暖化防止対策基金繰入金4,492千円)

### (3) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和6年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

#### ①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
都市計画税	2,679,919	2,648,616	31,303	1.2

#### ②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				都市計画税
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
都市計画事業	1,452,984			37,800	1,161,658	253,526
内訳	街路等事業	1,365,013		37,800	1,161,658	165,555
	一部事務組合	87,971				87,971
地方債償還額	451,170					451,170
合計	1,904,154			37,800	1,161,658	704,696

令和6年度に都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・連続立体交差事業(都市計画税89,354千円)
- ・都市計画道路3・4・11号線整備事業(都市計画税25,501千円)
- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画税50,700千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画税87,971千円)
- ・地方債償還額(都市計画税451,170千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

## 4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,465,974	3.1	2,350,222	3.0	115,752	4.9
2 給 料	3,799,576	4.7	3,722,026	4.8	77,550	2.1
3 職 員 手 当 等	4,387,286	5.5	3,607,849	4.7	779,437	21.6
4 共 済 費	1,777,842	2.2	1,648,457	2.1	129,385	7.8
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	203,773	0.2	206,045	0.3	△2,272	△1.1
8 旅 費	14,843	0.0	15,258	0.0	△415	△2.7
9 交 際 費	1,615	0.0	1,607	0.0	8	0.5
10 需 用 費	2,081,090	2.6	2,206,702	2.9	△125,612	△5.7
11 役 務 費	360,195	0.4	333,072	0.4	27,123	8.1
12 委 託 料	12,591,960	15.7	11,846,313	15.3	745,647	6.3
13 使用料及び賃借料	1,187,256	1.5	1,109,263	1.4	77,993	7.0
14 工 事 請 負 費	1,748,682	2.2	2,407,892	3.1	△659,210	△27.4
15 原 材 料 費	3,941	0.0	3,998	0.0	△57	△1.4
16 公 有 財 産 購 入 費	490,872	0.6	1,317,155	1.7	△826,283	△62.7
17 備 品 購 入 費	229,294	0.3	148,582	0.2	80,712	54.3
18 負担金補助及び交付金	14,543,775	18.1	13,614,930	17.6	928,845	6.8
19 扶 助 費	20,017,875	24.9	18,812,127	24.3	1,205,748	6.4
20 貸 付 金	1,840	0.0	1,900	0.0	△60	△3.2
21 補償補填及び賠償金	798,417	1.0	787,408	1.0	11,009	1.4
22 償還金利子及び割引料	4,793,420	6.0	4,863,311	6.3	△69,891	△1.4
23 投資及び出資金	25,323	0.0	27,910	0.0	△2,587	△9.3
24 積 立 金	29,748	0.0	29,284	0.0	464	1.6
26 公 課 費	1,127	0.0	1,203	0.0	△76	△6.3
27 繰 出 金	8,736,176	10.9	8,347,386	10.8	388,790	4.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	議会費		44,640	408	7,087	180	2,194	2,444		982
	1 議 会 費		44,640	408	7,087	180	2,194	2,444		982
2	総務費	202,376	985,296	14,460	154,135	7,920	27,796	156,908		26,006
	1 総務管理費	138,023	519,820	9,384	82,332	3,600	19,676	65,388		13,989
	2 徴 税 費	22,733	244,351	2,940	37,530	2,520	2,904	30,350		6,390
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	34,337	167,500	1,188	25,766	1,080	3,082	19,664		4,312
	4 選 挙 費	4,102	19,778	108	3,161	360	1,186	38,706		473
	5 統計調査費	3,181	18,885	408	2,894	180		2,604		463
	6 監査委員費		14,962	432	2,452	180	948	196		379
3	民生費	1,079,690	1,554,011	22,164	238,963	14,580	16,890	150,007		34,937
	1 社会福祉費	100,802	396,726	5,664	61,258	3,960	5,986	54,472		11,196
	2 児童福祉費	948,692	1,032,272	13,452	158,495	8,640	10,904	70,113		19,976
	3 生活保護費	30,196	125,013	3,048	19,210	1,980		25,422		3,765
4	衛生費	95,068	241,934	4,740	37,945	1,440	6,284	15,794	121	6,373
	1 保健衛生費	85,758	167,465	2,076	26,232	1,260	5,336	13,168	20	4,735
	2 清 掃 費	9,310	74,469	2,664	11,713	180	948	2,626	101	1,638
6	農林費		20,240	528	3,258	180	948	4,574		347
	1 農 業 費		20,240	528	3,258	180	948	4,574		347
7	商工費	8,897	21,584	528	3,459	540	948	4,557		775
	1 商 工 費	8,897	21,584	528	3,459	540	948	4,557		775
8	土木費	26,167	358,808	9,816	56,815	2,520	10,136	33,656		10,939
	1 土木管理費	4,813	58,752	1,908	9,251	540	1,008	3,334		1,856
	2 道路橋梁費	16,802	93,113	3,144	14,759	540	2,134	6,150		1,893
	4 都市計画費	4,552	206,943	4,764	32,805	1,440	6,994	24,172		7,190
9	消防費		37,128	1,020	6,043	900	2,134	7,324		945
	1 消 防 費		37,128	1,020	6,043	900	2,134	7,324		945
10	教育費	659,379	486,507	6,036	76,885	3,420	13,769	45,810		13,271
	1 教育総務費	394,666	201,398	2,988	33,081	1,440	9,917	26,176		5,268
	2 小 学 校 費	53,836	71,190	720	10,787	360		2,026		1,481
	3 中 学 校 費	46,141	11,133	180	1,697			56		167
	4 幼 稚 園 費	1,513								
	5 社会教育費	163,223	178,516	1,812	27,477	1,260	2,844	13,020		5,863
	6 保健体育費		24,270	336	3,843	360	1,008	4,532		492
合 計		2,071,577	3,750,148	59,700	584,590	31,680	81,099	421,074	121	94,575

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
21,434					34,729	17,119	82	96,570		
21,434					34,729	17,119	82	96,570		
523,056	120		43,907	551,489	1,505,797	703,639	7,021	3,404,129	47	83,953
289,214	120		43,907	551,489	1,079,099	533,462	6,140	2,276,544	37	47,682.5
119,124					201,758	89,111	440	558,393	5	10,354
87,964					143,056	60,408	317	405,618	4	22,113
9,649					53,643	7,091	75	84,689		3,165.5
9,758					16,307	7,350	18	45,741	1	638
7,347					11,934	6,217	31	33,144		
1,069,065					1,546,606	555,487	2,815	4,738,609	320	267,100.25
218,918					361,454	144,642	762	1,004,386	29	25,995
781,586					1,063,166	361,357	1,826	3,407,313	281	237,427.75
68,561					121,986	49,488	227	326,910	10	3,677.5
131,091					203,788	86,636	946	628,372	7	46,285.5
95,312					148,139	60,763	333	462,458	7	38,858.5
35,779					55,649	25,873	613	165,914		7,427
10,030					19,865	8,362	45	48,512		
10,030					19,865	8,362	45	48,512		
13,625					24,432	8,613	45	63,571	3	
13,625					24,432	8,613	45	63,571	3	
178,697					302,579	130,653	680	818,887	10	1,130
29,805					47,702	21,211	99	132,577	2	160
49,681					78,301	33,211	180	221,607	6	970
99,211					176,576	76,231	401	464,703	2	
18,181					36,547	14,388	85	88,148		
18,181					36,547	14,388	85	88,148		
433,777					592,968	175,494	931	1,915,279	223	134,584.5
220,507					299,377	76,853	381	972,675	117	104,220
50,177					65,551	23,291	150	214,018	22	7,199.5
17,247					19,347	4,467	24	81,112	17	9,122
497					497			2,010		1,182
133,803					186,079	60,972	336	589,126	67	12,861
11,546					22,117	9,911	40	56,338		
2,398,956	120		43,907	551,489	4,267,311	1,700,391	12,650	11,802,077	610	533,053.25

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1 総務費		13,784	72,915	1,296	11,283	1,260	1,008	11,500		3,030
	1 総務管理費	6,003	72,915	1,296	11,283	1,260	1,008	11,500		3,030
	2 徴 収 費	7,781								
4 保 健 事業費		653								
	1 特定健康診 査等事業費	653								
合 計		14,437	72,915	1,296	11,283	1,260	1,008	11,500		3,030

②介護保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1 総務費		60,270	98,453	2,232	15,254	1,080	1,008	13,877		2,834
	1 総務管理費	25,949	98,453	2,232	15,254	1,080	1,008	13,877		2,834
	2 賦課徴収費	4,422								
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	29,899								
3 地 域 援 助 事業費		5,462								
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,659								
	3 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,803								
合 計		65,732	98,453	2,232	15,254	1,080	1,008	13,877		2,834

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
4 保 健 事業費		273								
	1 保健事業費	273								
合 計		273								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報酬	給料	手 当 の						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1 下 水 道 事 業 費 用			35,878	1,248	5,721	180	1,008	5,653		1,086
	1 営 業 費 用		35,878	1,248	5,721	180	1,008	5,653		1,086
1 資 本 的 支 出			12,765	372	1,971	180		1,760		495
	1 建 設 改 良 費		12,765	372	1,971	180		1,760		495
合 計			48,643	1,620	7,692	360	1,008	7,413		1,581

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
39,054					68,431	28,110	128	183,368	3	6,414
36,232					65,609	28,110	128	172,765		5,244
2,822					2,822			10,603	3	1,170
								653		510
								653		510
39,054					68,431	28,110	128	184,021	3	6,924

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
68,927					105,212	37,681	166	301,782	18	11,370
56,133					92,418	37,681	166	254,667	4	11,370
1,617					1,617			6,039	2	
11,177					11,177			41,076	12	
1,390					1,390			6,852		3,849.5
622					622			2,281		1,458
768					768			4,571		2,391.5
70,317					106,602	37,681	166	308,634	18	15,219.5

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
								273		228
								273		228
								273		228

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳						法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
18,460					33,356	14,982	87	84,303		
18,460					33,356	14,982	87	84,303		
6,152					10,930	5,236	31	28,962		
6,152					10,930	5,236	31	28,962		
24,612					44,286	20,218	118	113,265		

## 5 性質別経費の状況

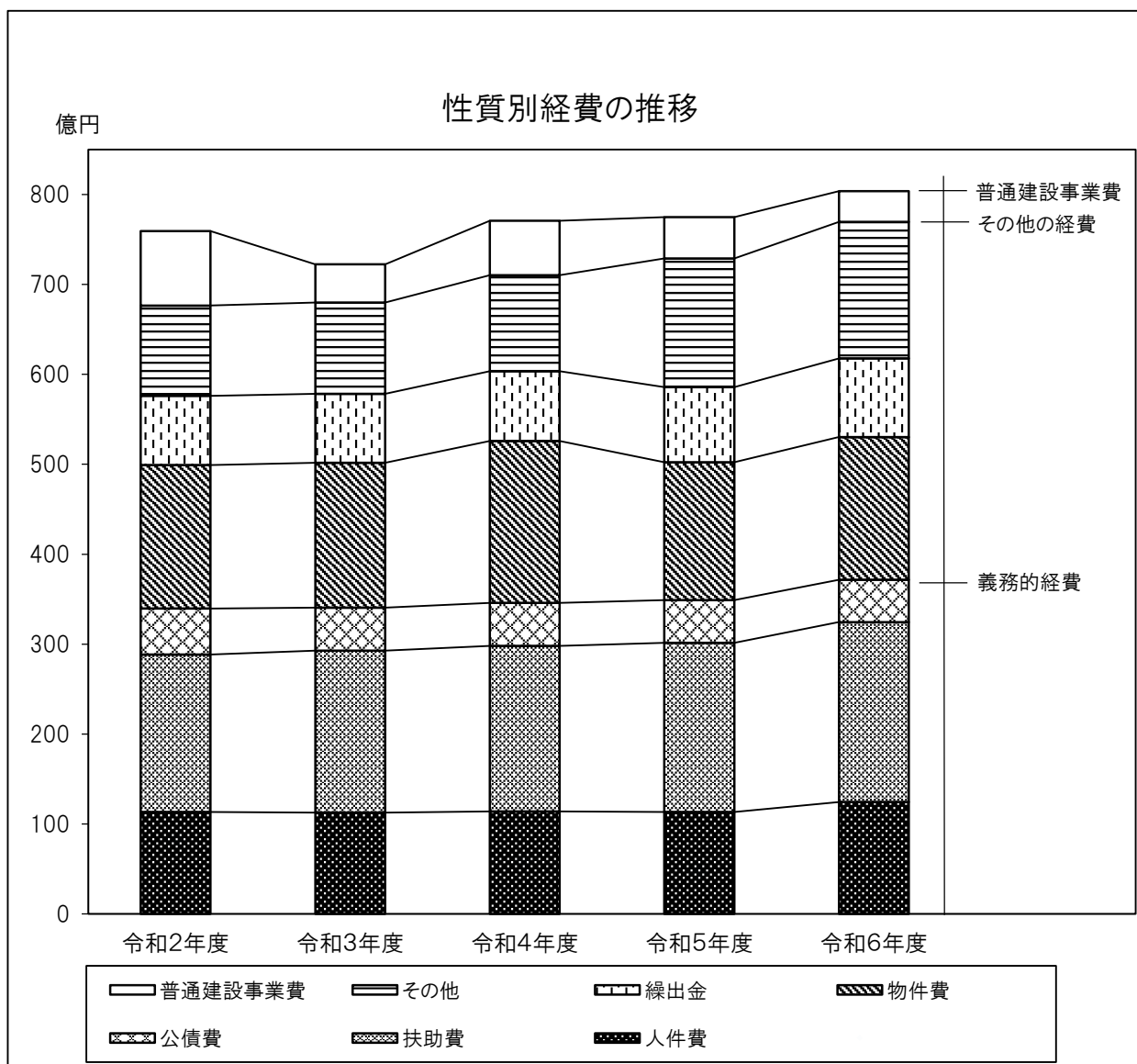
### (1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	37,156,230	46.2	34,883,318	45.0	2,272,912	6.5
人件費	12,438,510	15.5	11,336,645	14.6	1,101,865	9.7
扶助費	20,017,875	24.9	18,812,127	24.3	1,205,748	6.4
公債費	4,699,845	5.8	4,734,546	6.1	△34,701	△0.7
投資的経費	3,416,523	4.3	4,603,690	5.9	△1,187,167	△25.8
普通建設事業費	3,416,523	4.3	4,603,690	5.9	△1,187,167	△25.8
補助事業費	477,801	0.6	947,891	1.2	△470,090	△49.6
単独事業費	2,938,722	3.7	3,655,799	4.7	△717,077	△19.6
その他の経費	39,799,247	49.5	38,002,992	49.0	1,796,255	4.7
物件費	15,876,173	19.8	15,351,563	19.8	524,610	3.4
維持補修費	375,064	0.5	375,750	0.5	△686	△0.2
補助費等	14,674,923	18.3	13,789,199	17.8	885,724	6.4
一部事務組合に 対するもの	1,303,551	1.6	1,299,485	1.7	4,066	0.3
その他に 対するもの	13,371,372	16.6	12,489,714	16.1	881,658	7.1
積立金	29,748	0.0	29,284	0.0	464	1.6
投資及び出資金	25,323	0.0	27,910	0.0	△2,587	△9.3
貸付金	1,840	0.0	1,900	0.0	△60	△3.2
繰出金	8,736,176	10.9	8,347,386	10.8	388,790	4.7
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	80,372,000	100.0	77,490,000	100.0	2,882,000	3.7



(2) 性質別経費の推移



(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	33,956,802	34,065,727	34,592,032	34,883,318	37,156,230
人件費	11,345,947	11,260,714	11,389,473	11,336,645	12,438,510
扶助費	17,499,787	18,015,911	18,417,070	18,812,127	20,017,875
公債費	5,111,068	4,789,102	4,785,489	4,734,546	4,699,845
普通建設事業費	8,284,073	4,256,121	6,075,767	4,603,690	3,416,523
その他の経費	33,702,125	33,908,152	36,422,201	38,002,992	39,799,247
うち物件費	15,956,368	16,111,153	18,003,214	15,351,563	15,876,173
うち繰出金	7,694,817	7,647,882	7,747,151	8,347,386	8,736,176

## 6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度起債の目的	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1 普通債	22,068,850		965,600	1,959,205	21,075,245
(1) 総務	907,626	庁舎等非常用自家発電機改修事業 保谷こもれびホール改修事業	372,600	77,643	1,202,583
(2) 民生	748,166	福祉会館受変電設備改修事業 総合福祉センター受変電設備改修事業 保育園トイレ改修事業 保育園空調設備改修事業 田無柳沢学童クラブ整備事業	95,600	103,478	740,288
(3) 衛生	3,220			3,220	
(4) 土木	8,634,445	泉町四丁目地内水路改修事業 泉町五丁目地内水路改修事業 北原町一丁目地内雨水対策事業 新町五丁目地内雨水対策事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	195,400	720,012	8,109,833
(5) 消防	274,306			18,303	256,003
(6) 教育	11,501,087	小学校マンホールトイレ設置事業 小学校受変電設備改修等事業 向台小学校給湯設備改修事業 中学校受変電設備改修事業 明保中学校プール循環浄化装置取替事業 中学校マンホールトイレ設置事業 公民館受変電設備改修事業 下野谷遺跡整備事業 南町スポーツ・文化交流センター空調設備整 備事業 屋外施設管理棟等建設事業	302,000	1,036,549	10,766,538
2 その他	23,549,410			2,606,473	20,942,937
(1) 住民税等 減税補てん債	139,584			72,018	67,566
(2) 臨時財政 対策債	23,162,232			2,499,085	20,663,147
(3) 減収 補てん債	247,594			35,370	212,224
合 計	45,618,260		965,600	4,565,678	42,018,182

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 見込現在高	令 和 6 年 度		令和6年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,432,120	1,605,431	2,391,000	3,646,551	73	1,758,000	1,888,624	
特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1	461	1		462	
	ま ち づ くり 整 備 基 金	1,261,688	9,423	252,068	1,019,043	2,071	266,000	755,114
	振 興 基 金	11,171	170	2,232	9,109	11	2,782	6,338
	庁 舎 整 備 基 金	410,899	101,814		512,713	11		512,724
	文 化 芸 術 振 興 基 金	105,715	105	1,747	104,073	1,413	3,184	102,302
	地 域 福 祉 基 金	784,271	186,348	313,000	657,619	1,964	400,000	259,583
	地 球 温 暖 化 防 止 対 策 基 金	21,110	21,828		42,938	24,001	5,075	61,864
	中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ っ せ ん 基 金	7,762	1	4,792	2,971	1	2,439	533
	都 市 計 画 事 業 基 金	6,563,056	1,625,026		8,188,082	164		8,188,246
	み どり 基 金	1,004,976	107,205	316,000	796,181	27		796,208
	罹 災 救 助 基 金	9,947	1		9,948	1		9,949
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	92,827	70	1,025	91,872	10	1,008	90,874
	小 計	10,273,882	2,051,992	890,864	11,435,010	29,675	680,488	10,784,197
合 計	14,706,002	3,657,423	3,281,864	15,081,561	29,748	2,438,488	12,672,821	

注1：令和4年度末現在高は、令和5年5月31日現在です。

注2：令和5年度積立額及び取崩額は令和5年度補正予算(第9号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和6年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 総 額	75,943,000	72,230,000	77,090,000	77,490,000	80,372,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	420,000	191,000	659,000	1,249,000	1,758,000
財 政 調 整 基 金 残 高	1,618,837	2,306,369	2,728,248	3,031,207	1,888,624

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

## 8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	490,628		42,900	372,600	52,557	22,571
庁舎等改修事業	30,652			22,600	7,000	1,052
特定建築材料等調査委託料 (田無庁舎)	264					
庁舎等非常用自家発電機改修工事基本・実施設計 委託料 (田無庁舎、田無第二庁舎、東分庁舎)	22,655					
庁舎受水槽等改修工事 (田無庁舎)	7,733					
代替店舗改修事業	12,703					12,703
受変電設備改修工事実施設計委託料 (イングビル)	8,355					
誘導灯等交換工事 (イングビル、スカイビル)	4,348					
市民交流施設改修事業	10,369				10,000	369
特定建築材料等調査委託料 (向台コミュニティセンター、上向台市民集会所)	264					
空調設備改修工事 (向台コミュニティセンター、上向台市民集会所)	10,105					
保谷こもれびホール改修事業	371,019			350,000	18,000	3,019
特定天井改修等工事監理委託料	4,360					
特定天井改修工事	88,273					
メインホール舞台吊物装置改修工事	157,765					
屋上防水及び外壁改修工事	89,063					
給排水及び空調ポンプ更新工事	31,558					
(仮称) 西東京市民文化プラザ運営管理事業	53,328		42,900		5,000	5,428
LAN整備工事	5,638					
初度調弁	47,690					
レジスター等 (市民課)	12,557				12,557	
3 民生費	217,607	44,620	39,778	95,600	16,000	21,609
高齢者福祉施設改修事業	44,874			28,100	1,000	15,774
特定建築材料等調査委託料 (高齢者センターきらら)	263					
給湯設備調査設計委託料 (高齢者センターきらら)	3,161					
大規模改修工事負担金 (谷戸高齢者在宅サービスセンター)	11,213					
受変電設備改修工事 (新町福祉会館、ひばりが丘福祉会館)	30,237					
総合福祉センター改修事業	8,365			7,200	1,000	165
受変電設備改修工事実施設計委託料	8,365					
防火扉改修工事 (障害者総合支援センター)	2,612				2,000	612
保育園改修事業	35,222		3,100	28,800	2,000	1,322
特定建築材料等調査委託料 (向台保育園)	495					
トイレ改修工事 (向台保育園ほか計3園)	15,277					
空調設備改修工事 (向台保育園)	15,845					
オープン (すみよし保育園)	2,530					
食器洗浄機 (芝久保保育園)	1,075					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
児童館改修事業	2,812				2,000	812
特定建築材料等調査委託料 (芝久保児童館ほか計4施設)	526					
トイレ改修工事実施設計委託料 (芝久保児童館ほか計4施設)	2,286					
学童クラブ床等改修工事 (谷戸学童クラブ、住吉学童クラブ)	3,712	333	2,933			446
田無柳沢学童クラブ整備事業	112,648	44,287	33,745	31,500	1,000	2,116
基本・実施設計委託料	8,720					
建設工事監理委託料	3,928					
建設工事	100,000					
電話交換機等交換工事 (住吉会館)	7,362				7,000	362
4 衛生費	7,916	1,379	1,200		4,000	1,337
中町分庁舎改修事業	5,157				4,000	1,157
特定建築材料等調査委託料	263					
空調設備改修工事実施設計委託料	4,894					
視覚検査機器 (健康課)	2,759	1,379	1,200			180
6 農林費	9,320		8,740			580
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	9,320		8,740			580
8 土木費	1,946,755	33,961	230,002	195,400	1,182,658	304,734
自転車ナビマーク等設置工事 (市道123号線)	5,731		5,100			631
道路新設改良事業	169,000		110,020	56,800		2,180
実施設計等委託料	19,000					
無電柱化路線電線共同溝設計等委託料 (市道220号線)	80,000					
市道215号線等道路改良工事 (市道2265号線含む)	45,500					
市道223号線等道路改良工事 (市道2427号線含む)	24,500					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	45,600		30,750	11,400	2,000	1,450
市道118号線等詳細設計委託料	2,700					
管理施設等整備工事	500					
電線共同溝連系管工事負担金	42,400					
交通安全施設等整備事業	9,516		8,400			1,116
交差点鉄取替工事	1,096					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,000					
道路反射鏡等設置工事	7,420					
私道整備工事	18,000					18,000
街路灯整備事業	78,227		3,300			74,927
街路灯LED化事業委託料	74,558					
街路灯設備整備工事	3,669					
河川整備事業	70,076		5,000	64,400		676
泉町四丁目地内水路改修工事実施設計委託料	8,616					
泉町五丁目地内水路改修工事	61,460					
小規模店舗等バリアフリー改修工事等助成金	500		250			250

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
連続立体交差事業	89,354					89,354
土地鑑定委託料	5,208					
物件等調査算定委託料	61,719					
管理施設等整備工事	2,063					
連続立体交差事業負担金	20,364					
まちづくり用地先行取得事業	6,578					6,578
管理施設等整備工事	6,578					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	1,187,159				1,161,658	25,501
土地鑑定委託料	2,000					
測量等調査設計委託料	24,500					
物件等調査算定委託料	37,000					
管理施設等整備工事	29,000					
用地買収費	388,248					
物件移転補償費	706,411					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	88,500			37,800		50,700
土地鑑定委託料	1,300					
測量等調査設計委託料	43,000					
物件等調査算定委託料	35,700					
管理施設等整備工事	8,500					
雨水溢水対策整備事業	35,583		5,544	25,000		5,039
北原町一丁目地内雨水対策実施設計委託料	7,850					
新町五丁目地内雨水対策工事	22,024					
雨水浸透施設助成金	2,709					
支障移設補償費	3,000					
自動車 (みどり公園課)	3,296		2,900			396
草刈機 (みどり公園課)	1,007		900			107
公園維持管理事業	34,039		30,300			3,739
特定建築材料等調査委託料 (西東京いこいの森公園)	132					
公園施設維持補修等工事	13,928					
トイレ改修工事 (西東京いこいの森公園)	4,191					
駐車場機器取替工事 (西東京いこいの森公園)	7,032					
ポンプ取替工事 (谷戸せせらぎ公園)	2,156					
ジャブジャブ池改修工事 (田無市民公園)	6,600					
排水設備改修工事 (下保谷四丁目特別緑地保全地区)	8,376		7,500			876
緊急通報システム取替工事 (新柳沢団地シルバーピア)	19,129				19,000	129
市営住宅整備事業	12,054	4,144				7,910
特定建築材料等調査委託料 (東伏見・泉町市営住宅)	278					
市営住宅解体等工事 (東伏見・泉町市営住宅)	11,776					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
耐震改修事業	63,030	28,817	19,538			14,675
木造住宅耐震改修補助金	9,600					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	32,817					
分譲マンション耐震化補助金	2,000					
ブロック塀等安全対策促進助成金	18,613					
住宅セーフティネット事業	2,000	1,000	500			500
専用住宅改修費補助金	2,000					
9 消防費	44,179					44,179
消防施設維持管理事業	44,179					44,179
門扉等改修工事(第12分団詰所)	4,430					
消火栓新設及び移設等負担金	39,749					
10 教育費	700,118	156,971	53,018	302,000	162,000	26,129
可搬型階段昇降機(柳沢小学校)	1,949		1,700			249
学校LAN整備工事(田無小学校ほか計14校)	24,695				24,000	695
音響機器等(保谷第一小学校ほか計3校)	5,319		4,700			619
施設改修等事業(小学校)	166,508	6,366	4,083	71,700	76,000	8,359
受変電設備修繕(けやき小学校)	1,505					
プール可動式屋根修繕(けやき小学校)	6,721					
プール可動床昇降装置修繕(けやき小学校)	4,189					
プール循環浄化装置修繕(保谷第一小学校、本町小学校)	2,554					
誘導灯設備取替修繕(保谷小学校ほか計6校)	1,357					
プール槽修繕(保谷小学校)	1,774					
特定建築材料等調査委託料	1,100					
マンホールトイレ設置工事実施設計委託料 (保谷第二小学校ほか計10校)	15,180					
外壁補修工事実施設計委託料(保谷第二小学校)	5,377					
給水ポンプ取替工事(保谷小学校)	4,152					
高圧受電用区分開閉器取替工事(芝久保小学校)	2,921					
非常放送設備取替工事(本町小学校)	4,018					
受変電設備取替工事(柳沢小学校)	32,455					
受変電設備改修工事(谷戸小学校ほか計3校)	20,288					
プール給湯設備取替工事(けやき小学校)	4,862					
プールサイド補修工事(芝久保小学校、谷戸第二小学校)	19,905					
雨水浸透施設設置工事(谷戸第二小学校)	16,311					
マンホールトイレ設置工事 (保谷小学校、保谷第一小学校)	17,672					
遊具取替工事(栄小学校)	3,149					
芝生管理備品(芝久保小学校)	1,018					
陶芸窯(上向台小学校)	2,342		2,100			242

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
特別支援学級運営事業(小学校)	2,800				2,000	800
初度調弁(住吉小学校)	2,800					
給食事業(小学校)	37,788		16,300	10,300	7,000	4,188
給食用リフト改修工事(芝久保小学校、碧山小学校)	8,290					
給湯設備改修工事(向台小学校)	11,166					
消毒保管庫(向台小学校)	6,831					
食器洗浄機(芝久保小学校)	8,113					
包丁まな板殺菌庫(東小学校)	1,166					
野菜切機(上向台小学校)	2,222					
音響機器等(明保中学校)	1,720		1,500			220
施設改修等事業(中学校)	48,729			38,500	7,000	3,229
プール循環浄化装置修繕(保谷中学校、青嵐中学校)	1,111					
特定建築材料等調査委託料	1,100					
マンホールトイレ設置工事实施設計委託料 (保谷中学校ほか計5校)	7,590					
受変電設備取替工事实施設計委託料(明保中学校)	4,119					
プール循環浄化装置取替工事(明保中学校)	19,761					
受変電設備改修工事(柳沢中学校、明保中学校)	15,048					
公民館改修事業	25,731			20,000	5,000	731
特定建築材料等調査委託料(谷戸公民館)	88					
受変電設備改修工事(柳沢公民館ほか計3施設)	21,400					
外壁補修工事(谷戸公民館)	4,243					
文化財保護事業	192,291	150,605	22,635	16,600		2,451
下野谷遺跡整備工事	3,791					
下野谷遺跡用地管理用保護柵等設置工事	2,611					
下野谷遺跡用地購入費	101,913					
建物等補償費	83,976					
体育施設維持管理事業	190,246			144,900	41,000	4,346
空調設備修繕(スポーツセンター)	5,823					
特定建築材料等調査委託料(スポーツセンター)	498					
空調設備更新工事实施設計委託料 (南町スポーツ・文化交流センター)	9,652					
屋外施設管理棟等建設工事監理委託料 (芝久保運動場、健康広場)	5,042					
排気ファン交換工事(スポーツセンター)	7,553					
非常照明装置更新工事(スポーツセンター)	2,990					
空調設備整備工事(南町スポーツ・文化交流センター)	12,416					
屋外施設管理棟等建設工事(芝久保運動場、健康広場)	146,272					
合 計	3,416,523	236,931	375,638	965,600	1,417,215	421,139

【参考】令和5年度当初予算における普通建設事業	4,603,690	537,434	944,701	824,900	1,562,154	734,501
-------------------------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------



9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和6年度事業費	
				レベルアップ分
共通	新規	多文化キッズサロンの整備 ◆日本語を母語としない子どもが学習・相談・交流できる地域の拠点として、多文化キッズサロンを整備し、多文化キッズコーディネーターを配置	1,638	
		公共施設照明(蛍光灯)のLED化 ◆ゼロカーボンシティの推進として、公共施設(保育園、児童館、学校)のLED照明への改修	5,765	
		緊急物資の充実 ◆災害時に避難所となる学校へのマンホールトイレの設置(2校)及び令和7年度設置に向けた実施設計	44,650	
総務費関係		情報発信力の強化 ◆より伝わる・より分かりやすい広報活動を進め、発信力の強化を図るため、広報専門職による広報クリニックの実施のほか、各種媒体を効果的に活用	822	
		デジタル化の推進 ◆情報システムの標準化など自治体DXの推進、ガバメントクラウドへの対応	203,824	
		庁舎等非常用自家発電機の更新 ◆災害時の対応として、田無庁舎等の非常用自家発電機を整備するための設計を実施	22,919	
	新規	子どもの文化芸術事業補助金の創設 ◆市内で行われ、広く市民に公開する、子ども向け又は子どもの発表の機会となる文化芸術事業実施に伴う経費の一部を支援	1,400	
	新規	(仮称)西東京市民文化プラザの開設 ◆多目的に利用できるスペースのほか、会議室、防音室などを備える新たな文化施設を開設	83,656	
		協働でまちづくりを行う若者団体の支援 ◆市民協働企画提案事業補助金について、若者団体を支援するU29チャレンジ部門を創設	1,700	
		自治会等の連携の支援 ◆自治会・町内会等活性化補助金について、地域団体等と連携して事業を実施する自治会・町内会・マンション組合を支援する地域連携部門を創設	3,000	
	平和事業の推進 ◆恒久平和への強い想いを発信するため、若い世代への平和事業等を実施	1,715	90	
民生費関係		ひきこもり支援の推進 ◆ひきこもり支援の充実に向けた実態調査の実施及び家族セミナーを開催	14,488	3,913
		日中一時支援事業の拡充 ◆障害者の夕方の居場所となる日中一時支援事業を支援	21,000	2,700
		フレイル予防事業の推進 ◆フレイル予防の中で重要な要素の一つである社会参加につなげるため、身近な地域でeスポーツを実施できる環境を整備	6,940	
		もの忘れ予防検診の推進 ◆より多くの方の認知症の早期診断につなげるため、もの忘れ予防検診について対象年齢を拡充するとともに、検診体制の整備により受診を促進	17,768	2,594
	新規	ケアラーズスクールの実施 ◆在宅介護への不安の軽減を図るため、介護未経験のプレケアラーや介護初期のケアラーを対象に、介護に関する勉強会を開催	2,764	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和6年度事業費	
				レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	公設民営保育園の民間譲渡に向けた取組 ◆田無保育園の民間譲渡に向けた取組を実施	2,883	
		児童手当の拡充 ◆国の施策により、児童手当の所得制限の撤廃及び高校生年代まで対象年齢を延長	3,687,999	938,417
		新規 多様な他者との関わりの機会の創出 ◆幼稚園での2歳児を対象とした定期的な預かり事業の実施を支援	149,516	
		子育て・子育てワイワイプランの策定 ◆前年度に引き続き次期子育て・子育てワイワイプランの策定を実施	9,986	
		新規 タイムシェア事業の実施 ◆学童クラブの過密緩和のため、放課後や夏休み等に学校の教室を利用するタイムシェア事業の試行的実施	12,770	
		学童クラブの整備 ◆令和7年度にかけて田無柳沢学童クラブの定員超過対策として、柳沢小学校敷地内に学童クラブを整備	113,282	
		新規 こども家庭センターの設置 ◆児童福祉法に基づき「こども家庭センター」において実施する児童福祉及び母子保健の一体的な相談支援体制の構築	5,720	
衛生費関係	新規	胃がん予防の拡充 ◆胃がんの早期発見・早期治療につなげるため、胃内視鏡検診を導入	29,152	
		ゼロカーボンシティを目指す地球温暖化対策事業 ◆自治体連携による環境学習、環境チャレンジ、環境アワード事業及び地球温暖化対策に係る省エネ家電等の購入助成事業の実施	31,822	
農林費関係		農地環境の整備（未来に残す東京の農地プロジェクト補助金） ◆地域や環境に配慮した農業施設の整備、農地の確保および保全に要する経費を支援	9,320	
商工費関係		キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施 ◆物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施	283,369	
		商店街活性化の推進 ◆引き続き商店街の組織強化と地域経済の活性化につなげるための支援を拡充	59,321	8,418
土木費関係		自転車用ヘルメットの購入費用への助成 ◆令和5年度に引き続き、自転車用ヘルメットの購入費用への助成を実施	5,743	
		現道の無電柱化の推進 ◆無電柱化推進計画に基づく電線共同溝の設計等を実施	80,000	
		向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆道路の設計等を実施	51,729	
		鉄道の連続立体交差化に向けた取組 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差化に関連する鉄道付属街路整備についての用地補償説明会、買収予定対象用地の土地鑑定・物件調査算定、まちづくり協議会の設立等を実施	89,772	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和6年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくり ◆ひばりが丘北四丁目周辺地区地区計画の策定及び都市計画決定手続きなど	20,500	
		用途地域等の見直し ◆敷地面積の最低限度の指定や建蔽率・容積率の見直しなどまちづくりルールの見直しを実施	7,000	
		西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく土地鑑定、用地買収等を実施	1,189,211	
		西東京都市計画道路3・4・24号線の整備 ◆田無駅南口交通広場整備に向けた測量及び実施設計、街路の予備設計等を実施	108,000	
	新規	西東京都市計画道路3・5・10号線の整備 ◆事業着手に向けた測量及び概略設計等を実施	13,000	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆北原町一丁目地内雨水対策実施設計、旧日特管調査・設計、新町五丁目地内雨水対策工事を実施	70,220	
		公園遊具の更新 ◆公園改修計画を策定し、計画的な補修・更新等を行うため、スプリング遊具について、より安全なスイング遊具への更新を実施	13,928	
消防費関係		地域防災計画の見直し ◆前年度に引き続き地域防災計画の見直しを実施	7,608	
教育費関係		教職員の働き方改革の推進 ◆学年教育アシスタントを小学校全校配置へ拡充	82,760	59,924
	新規	学校給食費の無償化 ◆子どもの成長に必要な栄養とバランスのとれた豊かな食を提供するため、公立小中学校給食費の完全無償化を実施	814,642	
		学校施設への空調設備の設置 ◆田無第三中学校の体育館の空調設備設置及び夏季の小中学校給食調理環境の改善に向けて、空調設備設置調査を実施	10,677	
	新規	校舎等建替事業 ◆田無第三中学校の建替に向けた協議会の設置	269	
		公共施設の公衆無線LAN整備 ◆各公民館における公衆無線LAN環境を整備	1,512	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡に遺構展示物に係る解説板等の設置、用地買収等を実施	230,995	

## 10 行財政改革の取組状況

### 【第4次行財政改革の取組と第5次行財政改革の推進】

#### ○第4次行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱では、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指すべき将来像として掲げ、「経営の発想に基づいた将来への備え」「選択と集中による適正な行政資源の配分」「効果的なサービス提供の仕組みづくり」「安定的な自主財源の確保」の4つの基本方針に基づき、毎年度アクションプランを策定し、この間行財政改革に取り組んできました。

#### ○第5次行財政改革の推進

社会保障関係経費の更なる増加や公共施設やインフラ施設の更新など、引き続き増加が見込まれる行政需要に対応し、健全な行財政運営の側面から、まちづくりを支えるため、令和6年度からは、第3次総合計画のスタートに合わせて、新たな第5次行財政改革大綱に基づく取組を推進します。

### 【第4次行財政改革大綱アクションプランの令和6年度予算への反映状況】

#### ＜基本方針Ⅰ＞ 経営の発想に基づいた将来への備え 令和6年度効果額 (予算ベース)

受益者負担の適正化	
検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	2,625 千円

#### ＜基本方針Ⅱ＞ 選択と集中による適正な行政資源の配分

戦略的な行政資源の活用	
行政評価の効果的運用	7,351 千円
予算編成業務改革	146,011 千円

固定的な経費の削減	
投開票事務の効率化	2,406 千円
自転車等保管所の集約化	8,265 千円

補助金・負担金の適正化	
補助金・負担金の見直し	767 千円

#### ＜基本方針Ⅲ＞ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

民間活力の活用促進	
公民連携事業の推進	17,767 千円
高齢者福祉施設の運営体制の見直し	33,484 千円
保育園の運営体制の見直し	204,530 千円

<基本方針Ⅳ> 安定的な自主財源の確保

---

市有財産の有効活用による歳入の確保

自転車駐車場の管理運営体制の見直し 26,000 千円

---

市有財産の有効活用 26,330 千円

---

新たな歳入項目の創出

有料広告の有効活用 1,200 千円

---

寄附金制度等の有効活用 2,440 千円

---

その他の取組

---

各種事務機器等の再リース 76,617 千円

---

効果額合計 555,793 千円

---

---

# 令和6年度予算編成方針

## ～次世代への責任ある選択～

令和5年10月18日  
市長 池澤隆史

令和6年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

### 1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、新しい資本主義の実現に向け、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速など、我が国を取り巻く環境変化への対応について、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、7月に閣議了解された「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和6年度予算の見積りについて（依命通達）」において、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

### 2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和4年度決算において、財政調整基金が、5.2億円増となる44.3億円となり、7年ぶりに40億円台を確保し、行財政改革大綱の評価指標である標準財政規模の10%の目標値を達成した。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で、前年度と比べて3.6ポイントの上昇となったことから、今後、財政の硬直化が進まないように財政運営を進めることが大切である。

このような中で、令和5年度は、既に物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者の支援対策として、財政調整基金も活用していることや、多くの超過交付返還金への対応が見込まれている状況である。

さらに、物価高騰等や海外情勢の動向など不透明な社会経済情勢を踏まえると、回復傾向にある市税収入や税連動交付金などが下振れするリスクにも、留意しな

なければならない。

また、社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新に加え、第3次総合計画をはじめとする各個別計画への対応などから、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は予断を許さない状況であることを職員一人ひとりが認識しなければならない。

### 3 予算編成の基本方針

本市の施政の方向性は、引き続き、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、SDGsの理念を念頭に置きつつ、「子どもがど真ん中の施策」、「ゼロカーボンシティ宣言に基づく環境施策」、「恒久平和への願いを市民と共に取り組む施策」を、さらに実効性のある取組として進めていくこととする。

また、誰もが住み慣れた地域で生きがいを感じ、安心して暮らすことができる取組についても進展させていく必要がある。

令和6年度は、第3次基本構想・基本計画が新たにスタートすることになるが、基本理念『ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京』で目指すべき6つの基本目標の実現に向けて、検討を重ねながら進めていかななければならない。

特に、みらいにつなぐ仕組みづくりとして、若者が本市のまちづくりに積極的に参画し、ともに地域課題の解決に向け取り組むなど、基本理念に込めた想いを一つ一つの施策で実現することを目指していく。

さらに、急速に進展するDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組についても加速化し、市民の利便性の向上や業務改革など、戦略性と高い実効性が確保されることが重要となる。

また、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、物価高騰等への対応については、市民生活や市内経済の動向を的確に把握し、適時適切な対策を検討することが必要である。

このような中で、限られた財源を真に必要な事業に配分し、様々な対策に取り組むためには、引き続き、公債費管理の徹底方針のもと、臨時財政対策債の借入抑制の継続とともに、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政調整基金の繰入に依存しない財政運営を目指すことで、財政基盤の強化を図り、『次世代への責任ある選択』を着実に進めていかななければならない。

本市が直面する様々な課題に対しては、人員体制を強化する中で、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、新たな取組にチャレンジするとともに、市民満足度の向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりの創意工夫と、庁内横断的な取組が重要であることを踏まえ、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、SDGsの理念を踏まえ、第3次基本構想及び基本計画で掲げた6つの基本目標（目指すべき将来像）を達成するための施策を選択し、市民サービスの維持・向上に資する取組を行うこと。
- (2) 今年度に策定される第3次総合計画に位置付けられる主要事業は、既存の事業の見直し等によりの確に財源確保を図った上で、適切な事業規模や費用対効果等に、後年度負担を見据えるなどの中・長期的な戦略を伴って計上すること。
- (3) 今年度に策定される第5次行財政改革大綱の方向性を踏まえ、第3次総合計画との連携を図りながら、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 社会全体のDXが進展する中で、行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化・共通化、さらにはAI等のデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化を図ること。
- (6) 新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、物価高騰等の影響を受ける市民生活や地域経済の動向を的確に捉え、対策の必要性がある場合は、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、見積の再精査や実施方法を見直し、一般財源負担を抑制するなど適切な対応を図ること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、適切な根拠を伴って、遺漏なくその確保に努めること。なお、既存事業への補助金の削減・廃止等が見込まれる場合には、新たな財源や事務事業の見直しによる代替財源を確実に確保すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。



## 地方財政計画及び東京都予算

### 1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総額	93兆6,388億円	92兆350億円	90兆5,918億円	1.7%	1.6%	0.9%
地方債	6兆3,103億円	6兆8,163億円	7兆6,077億円	△7.4%	△10.4%	△32.3%
地方交付税	18兆6,671億円	18兆3,611億円	18兆538億円	1.7%	1.7%	3.5%

注:東日本大震災分を含まない。

### 2 東京都予算

#### (1) 一般会計予算額

会計名	金額			対前年度比増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	8兆4,530億円	8兆410億円	7兆8,010億円	5.1%	3.1%	5.1%

#### (2) 市町村総合交付金予算額

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市町村総合交付金	620億円	592億円	588億円	4.7%	0.7%	0.5%